

山梨県企業局中期経営計画 平成19年度業績評価

1 電気事業

(1) 電力の安定供給

発電設備やダム等の管理運営を適切に行うことにより、発電施設の健全性を維持し、効率的な運用を図り、電力の安定供給に努めます。

供給電力実績

目標供給電力：461百万kWh 供給実績電力：419百万kWh
【評価】：目標数値に対する達成率は90.9%。 年間降雨量が平年に比べ93.6%と少なかったことや、修繕工事等のための発電所の停止が影響しています。今後も発電所の計画的停止、効率的な取水、事故の未然防止等に努め、安定的な電力の供給を行います。

【行動計画】

1 西山ダム貯水容量の回復 西山ダムは、土砂が多量に入り込むため貯水容量が少なくなる傾向が続いています。西山ダムの貯水容量を回復させ、貯水池運用の効率化と併せ発電量の増加やピーク運転能力の向上を図ります。

【取り組み状況】

・貯水池周辺の護岸補修工事及び堤体補修工事等を実施しました。 ・約16,000m ³ の堆積土砂を搬出しました。
【評価】：概ね行動計画どおり。

【行動計画】

2 発電施設の計画的な整備 電力の安定供給や電力料金の低廉化への対応には、発電施設・設備の充実や日常の点検・修繕等が欠かせないので、計画的に修繕等を行います。 琴川第三発電所の再開発 10カ年長期改修計画による既設発電所の改良及び修繕 河川維持流量の放流

【取り組み状況】

平成19年11月末に発電所機器据付工事等を完了しました。発電所の総合試験、電気事業法、河川法などの完成検査を行い、平成20年4月1日に営業運転を開始しました。 ・発電施設の健全な保守・管理を行うため、施設の現況を把握するとともに効率的に工事執行ができるよう、今後10カ年の改良・修繕工事の長期執行計画を見直しました。 ・改良修繕長期計画に基づき、概ね計画どおり改良修繕工事を実施しました。 工事施工実施箇所81箇所 ・保安規程に基づき、奈良田第一発電所の水車発電機分解点検を実施しました。 ・野呂川、奈良田第二、奈良田第三、柚ノ木、下釜口、鼓川、琴川第一発電所の定期点検を実施しました。 ・河川環境の維持のため、笛吹川上流柚ノ木発電所残流取水口で0.13m ³ /sの維持流量を実施しました。また、笛吹川の下流においても、小屋敷第一、小屋敷第二、藤木発電所取水口において、自主的に、同程度の維持流量を放流しました。
【評価】：概ね行動計画どおり。

(2) 水力発電と新エネルギー開発の推進

環境への負荷が少ない地域分散型のクリーンエネルギーを確保するため、水力発電や太陽光発電などの導入可能性について調査・検討を進めます。

【行動計画】

1 水力発電開発

水力発電開発

再生可能でクリーンな純国産エネルギーである水力発電の開発調査を継続していきます。

マイクロ水力発電の開発及び市町村の取り組み支援

小河川、農業用水路、砂防堰堤等を利用した小流量、小落差発電の開発利用について調査・検討するとともに、水力発電の知識や経験を提供し市町村のマイクロ発電を支援します。

【取り組み状況】

企業局で有する8ヶ所の一般水力開発地点のうち、事業が進展していなかった釜無川地点及び大柳川地点について、地域との共生や自然環境との調和という観点から事業化の再検討を開始しました。

- ・小水力発電は、新規可能性の高い地点について、計画の策定及び現地調査を行いました。
- ・南アルプス市、山梨市に対して許認可手続きや河川流量調査などの技術支援を行いました。

【評価】：概ね行動計画どおり。

【行動計画】

2 新エネルギー開発

太陽光発電については、丘の公園及び発電総合制御所の太陽光発電設備の長期運転性能試験等の実証試験を継続していきます。

風力発電については、風況調査を実施し、発電施設建設の可能性を検討します。

また、太陽光発電などの新エネルギーについて、事業用としての導入可能性を引き続き調査・検討していきます。

太陽光発電実証試験

風力発電の風況調査・検討

新エネルギーの導入可能性調査・検討

【取り組み状況】

太陽光発電実証試験

丘の公園（95kw）及び発電総合制御所（20kw）において、発電電力の経年的変化や電力連系設備の経年劣化等について実証試験を継続実施しました。

風力発電の風況調査・検討

平成18年10月から平成19年11月末まで身延町地内において、高所風況調査を行い開発の可能性を検討しました。

新エネルギーの導入可能性調査・検討

公共施設の遊休スペースを利用した太陽光発電の導入普及策の検討及び太陽光発電の技術動向等について市場調査・研究調査を継続して実施しました。

【評価】：概ね行動計画どおり。

(3) 一般行政部門との連携

【行動計画】

美術品の購入等地域文化の振興に寄与するとともに、一般会計へ市町村振興資金の原資の貸し付けを行い、クリーンエネルギーの推進・啓発及び環境保全事業などへの繰り出しを行っていきます。

美術品の寄託・展示等の文化振興に努めます。

一般会計への繰り出しを行います。

【取り組み状況】

美術品の寄託・展示等の文化振興

丘の公園「つどいの野原」に展示していたブロンズ像4体「蒼い空」「惟（おもい）」「伸びゆく」「雨上がりの午後」を、県立美術館に返却し、併せて企業局所有の舟越保武作ブロンズ像「EVE」を県立美術館に寄託し、より広く県民等が親しむ事ができるようにしました。

一般会計への繰り出し

環境保全事業等に充てるため一般会計に1億円を繰り出しました。また、引き続き平成20年度～22年度までの3年間についても継続して繰り出すこととしました。

【評価】：概ね行動計画どおり。

(4) 経営の健全性の確保

電力の自由化の進展に伴い、電気事業を取り巻く経営環境は、更に厳しくなることが予想されることから、平成21年度を目標に積立金の計画的積み立て等による財政基盤の強化を図り、経営のリスクを軽減し、安定的な事業運営に努めます。

【行動計画】

1 財政基盤の強化

減債積立金の積立

計画的な設備投資を行いつつ、企業債の償還を確実に行っていくために、平成21年度末を目標に企業債未償還残高(約25億円)までの減債積立金の積み立てを行います。

退職給与引当金の引当

平成21年度末を目標に、電気関係職が一斉退職すると仮定した場合に必要な退職給与金額(約9億円)まで引き当てを行います。

【取り組み状況】

減債積立金については、233百万円を積み立てることとしました。

平成20年3月末残高 約24億5千万円

退職給与引当金については、72百万円を引き当てました。

平成20年3月末残高 約6億5千7百万円

【評価】：概ね行動計画どおり。

【行動計画】

2 事務処理の効率化とコスト縮減の努力

事務費の削減

電力生産にかかる事務関連経費(消耗品費 旅費 雑費)について、各年度、平成17年度予算を基準に2%の削減を目指します。

業務委託化への取り組み

委託可能な業務の抽出を行い、費用対効果を検証した上で業務委託を行います。

経営の望ましい在り方についての調査・検討

今後、一層効果的、効率的な経営を実現するために、地方独立行政法人制度など経営の望ましい在り方について調査・研究します。

【取り組み状況】

2 事務処理の効率化とコスト縮減の努力

事務費（消耗品費 旅費 雑費）の削減

削減目標：17年度予算（86,436千円）を基準に2%の削減 削減実績：20年度予算計上（84,651千円）で2.1%の削減
【評価】：目標数値に対する達成率は105.0%。 今後も事務費の削減に努めます。

<p>業務委託化への取り組み</p> <p>発電所維持管理業務等に対する他県の外部委託の現状と問題点について、公営電気経営者会議の調査資料をもとに調査・研究を進めました。</p> <p>経営の望ましい在り方についての調査・研究</p> <p>電気事業を取り巻く情勢の変化や他の公営電気事業者の経営実態について、把握するとともに、課題や地域貢献などの調査・研究を実施しました。</p>
【評価】：概ね行動計画どおり。

【行動計画】

<p>3 収支計画</p> <p>収益的収支は、各年度とも利益が確保できる見通しです。</p> <p>一方、資本的収支については、発電所改良費として各施設・設備の改良、発電所建設費として琴川第三発電所の再開費、企業債の償還などの支出により不足が生じます。</p> <p>この不足分については、施設・設備の改良等に利用する内部留保資金の積立金、損益勘定留保資金を充てることにより対応していきます。</p>

収益的収入及び支出(営業にかかる経費)

(千円)

区 分	19年度目標	19年度決算	決算の比率
収 入	電力料金	3,598,469	97.0%
	その他	52,142	
	収入計	3,650,611	
支 出	職員給与費等	1,070,417	98.8%
	減価償却費	816,077	
	その他	1,245,650	
	支出計	3,132,144	
収支差(利益)	518,467	445,556	85.9%

<p>【評価】：収支差において、目標数値に対する達成率は85.9%。</p> <p>収入は、降雨量の減少による供給電力の減少及び料金改定による売電単価の減などにより減少し、目標の97%になりました。支出は、奈良田第一発電所水車発電機分解点検を実施したため、修繕費が、前年比で約1億円増加しましたが、その他の費用の縮減に努めた結果、目標数値に対し98.8%に止まりました。</p> <p>この結果、当期純利益は、4億4千5百万円余りを確保しましたが、目標を72百万円ほど下回りました。</p>

資本的収入及び支出(投資にかかる経費)

(千円)

区 分	19年度目標	19年度決算	決算の比率
収 入	国庫補助金	29,879	113,279
	長期借入金償還金	169,998	160,519
	その他	10	30
	収入計	199,887	273,828
支 出	発電所改良費	553,880	131,646
	発電所建設費	99,597	453,063
	企業債償還金	302,227	302,227
	その他	120,000	101,670
支出計	1,075,704	988,606	91.9%
収支差	875,817	714,778	81.6%
補て ん財 源	積立金	189,718	439,784
	損益勘定留保資金	686,099	274,994
	計	875,817	714,778

損益勘定留保資金:再投資に備え、減価償却費等を積み立てたものであり、順次、建設費等に充当すべき資金です。

【評価】: 収支差において、損失の目標数値に対する縮減率は 81.6%。

国庫補助金により収入は、137%と大きく増加しました。支出は改良工事の一部未実施があり、91.9%に止まりました。なお、収支の差額分は積立金等で補てんできています。

2 温泉事業

(1) 温泉の安定供給と資源保護

温泉事業は、旅館・ホテル等の給湯契約者へ温泉を供給する事業であり、安定した量、温度の温泉供給に努めます。

【行動計画】

1 温泉の安定供給と資源保護

温泉の安定供給

季節による需要の変動に対応し、安定した量、温度の温泉供給に努めます。

温泉の資源保護

温泉事業は、石和・春日居温泉郷の資源保護についても大きな役割を担っていることから、地域の関係者・機関と温泉資源保護について協議していきます。

2 送配湯管の敷設替え

保温性・耐久性により優れた送配湯管への敷設替えを計画的に進めていきます。

計画敷設替え延長 = 498m

【取り組み状況】

1 温泉の安定供給と安定供給

温泉の安定供給

・年間を通じて、553口の契約者の需要に対応した安定した、給湯を行いました。

実績 = 953,868 m³ (対前年度比 99.8%)

・今後の源泉賦活化の方策を検討するため1号、3号及び5号源泉の検層調査を実施しました。

温泉の資源保護

資源保護の理解を深めるため、県営石和温泉運営協議会や笛吹市春日居町地区源泉保有者懇談会を開催し、資源保護の重要性について意見交換しました。

【評価】：概ね行動計画どおり。

送配湯管敷設替え実績

目標延長：498m

実績延長：170m

【評価】：目標数値に対する達成率は 34.1%。

計画区間で、県及び笛吹市が実施する公共事業の施工時期と再調整が必要となる区間が生じ、低調な達成（進捗）率となりました。未実施分について、20年度以降の計画を見直し、取り組みの強化を図っていきます。

(2) 事業移管の検討

【行動計画】

温泉事業は、受益者が特定地域に限られており、同地域には市営温泉事業も存在することから、送配湯管の敷設替工事が完了する平成22年度を目途に、地元市等への事業移管を検討します。

【取り組み状況】

地元市である笛吹市と実務者協議等を行い、今後の移管に関しての課題を検討しました。

【評価】：概ね行動計画どおり。

(3) 経営の健全性の確保

【行動計画】

1 財政基盤の強化

送配湯管敷設替え工事などの施設・設備の点検・改善等を円滑に行うため、毎年度の利益から建設改良費への積み立てを継続し、財政基盤の強化を図っていきます。

【取り組み状況】

建設改良費積立金については、34百万円を積み立てました。

【評価】：概ね行動計画どおり。

【行動計画】

2 収支計画

収益的収支は、現在の利用料金による推計で各年度とも利益が確保できる見通しです。

一方、資本的収支については、送配湯管の敷設替えの支出により不足が生じます。

この不足分については、施設・設備の建設改良に利用する内部留保資金の建設改良積立金、損益勘定留保資金を充てることにより対応していきます。

収益的収入及び支出(営業にかかる経費)

(千円)

区 分	19年度目標	19年度決算	決算の比率	
収 入	温泉料金	160,391	161,069	
	その他	522	6,727	
	収入計	160,913	167,796	104.3%
支 出	職員給与費等	43,378	49,668	
	減価償却費	44,451	42,188	
	その他	51,556	55,439	
	支出計	139,385	147,295	105.7%
	収支差(利益)	21,528	20,501	95.2%

【評価】：収支差において、目標数値に対する達成率は 95.2%。

温泉料金収入は、ほぼ目標どおりでしたが、道路拡張等公共工事に伴う県・市町村からの補償金(収入区分のその他)により収入は増加し、104.3%となりました。支出は、給湯量の安定供給を維持する加熱費等の増により105.7%となりました。

このため、当期純利益は、2千万円を確保しましたが、目標を1百万円ほど下回りました。

資本的収入及び支出(投資にかかる経費)

(千円)

区 分	19年度目標	19年度決算	決算の比率	
収 入	工事負担金	2,941	3,312	
	その他	0	64	
	収入計	2,941	3,376	114.8%
支 出	送配湯管敷設替え工事	41,814	30,257	
	その他工事等	0	9,186	
	支出計	41,814	39,443	94.3%
	収支差	38,873	36,067	92.8%
補てん財源	建設改良積立金	38,873	34,481	
	損益勘定留保資金	0	1,586	
	計	38,873	36,067	

【評価】：収支差において、損失の目標数値に対する縮減率は 92.8%。

工事負担金等により収入は114.8%に増加しましたが、送配湯管の敷設替え工事が他の公共工事との再調整のため、計画数量を下回り、支出額は94.3%に減少しました。なお、収支の差額については、建設改良積立金等で補てんできています。

3 地域振興事業

(1) 丘の公園の運営(指定管理者制度維持・利用料金制の維持)

丘の公園は、県民誰もが楽しめる総合スポーツ・レクリエーション施設として設置し、八ヶ岳南山麓の集客拠点として大きな役割を果たしています。

【行動計画】

丘の公園は、平成16年度に指定管理者制度及び利用料金制を導入し、経営の健全化を図っていることから、指定管理期間の平成25年度まで現在の運営方法を維持していきます。

【取り組み状況】

前年度に引き続き、指定管理者制度・利用料金制により運営しました。

【評価】: 概ね行動計画どおり。

(2) 将来の地域振興事業の在り方の検討

【行動計画】

地域振興事業の厳しい経営状況や施設・設備の老朽化の進行も踏まえ、丘の公園の指定管理期間の終了後の事業の在り方について検討していきます。

【取り組み状況】

- ・指定管理期間の終了後の事業の在り方について検討していくため、施設等の老朽化調査を実施しました。
- ・老朽化した受水槽の更新を計画しました。

【評価】: 概ね行動計画どおり。

(3) 経営の健全性の確保

【行動計画】

- 1 事務処理の効率化とコスト縮減の努力
経費節減の努力
指定管理者制度の導入により、丘の公園の運営管理費は一定の経費節減を達成できたことから、今後もこの状況を維持し、更なる経費節減に努めます。

【取り組み状況】

経費節減の努力
施設、設備等の補修について指定管理者との協定書に基づき適正に対処しました。
1名を減員し、業務の効率化を進めました。

【評価】: 概ね行動計画どおり。

【行動計画】

2 収支計画

収益的収支は、各年度とも収入が支出を下回る見通しです。

これは、事業用地の借地料及び減価償却費にかかる支出が大きいことが主な要因となっています。このうち、現金として支出する借地料等については指定管理者からの納入金により対応します。

また、資本的収支については、電気事業への借入金償還による不足が生じます。この不足についても、指定管理者からの納入金の中から内部留保資金(損益勘定留保資金)を確保し対応していきます。

収益的収入及び支出(営業にかかる経費)

(千円)

区 分	19年度目標	19年度決算	決算の比率
収 入	■ 納入金	150,000	100.0%
	■ その他	299	
	■ 収入計	150,299	
支 出	■ 借地料	66,395	97.2%
	■ 職員給与費	9,089	
	■ 減価償却費	162,372	
	■ 修繕費	5,500	
	■ その他	3,827	
	■ 支出計	247,183	
収支差(利益)		96,884	92.9%
累積欠損金		3,379,679	

【評価】: 収支差において、損失の目標数値に対する縮減率は 92.9%。

収入は、目標どおりでした。支出は、業務の見直しによる人件費等の削減により縮減し97.2%となりました。当期純損失(赤字)は9千万円余りとなりましたが、損失の額は、目標より6百万円ほど縮減することができました。

資本的収入及び支出(投資にかかる経費)

(千円)

区 分	19年度目標	19年度決算	決算の比率
収 入			
■ 有価証券の売却益	0	2,500	皆増
支 出			
■ 地域振興事業設備改良費	0	362	皆増
■ 借入金償還金	69,998	60,518	86.5%
■ 支出計	69,998	60,880	87.0%
収支差		69,998	83.4%
補てん財源(損益勘定留保資金)		69,998	

【評価】: 借入金償還金において、目標数値に対する達成率は 86.5%。

収入として投資有価証券の売却代金がありました。長期借入金は返済しましたが、償還目標の86.5%に止まりました。なお、収支差は、損益勘定留保資金で補てんできています。